

吉川 智志
法学研究科・准教授

【研究】

『判例時報』誌に判例評釈として「令和3年10月31日衆議院議員総選挙における衆議院小選挙区選出議員の選挙区割りの合憲性[最高裁令5.1.25 大法廷判決]」(pp.169-177)(単著、2024年6月)を公表した。Gilad Abiri教授(北京大学)の著作(原文英語)を翻訳し、駒村圭吾編『プラットフォームとデモクラシー』[2024年10月]の一章として公表した(pp.58-84)。英語での研究活動の成果として、The 2023 Global Review of Constitutional Law(2024年12月)の“Japan”パートを、吉川を含む7名の研究者で執筆した(pp.202-208)。学会報告等として以下を行った。「アメリカにおける区割り——法的側面の概観——」(総務省令和6年度第1回外国選挙制度に関する研究会[2024年8月])、「アメリカ合衆国における選挙区画定と民意の集約・表出」(第36回比較憲法学会総会及び研究会[2024年10月])、「Alexander v. South Carolina State Conference of the NAACP, 144 S. Ct. 1221 (2024)——人種的ゲリマンダの事案において、選挙区の人種優越性を判断するに当たり裁判所は州立法部の誠実性を推定しなければならない、人種優越性の直接証拠がない場合には、原告が代替区割りを提出しないことをもって原告に不利となる推論を行わなければならないとした事例」(関西アメリカ公法学会[2024年11月])

【教育】

法学部において「憲法2」(4単位)、「演習1・2」(合計4単位)、「法政導入演習」(2単位)を、法学研究科において「公法の基礎」(2単位、15回のうち2回のみ担当)、「憲法特殊講義1」(2単位)、「統治論」(2単位)を担当した。また、博士前期課程学生1名の指導教員として指導等を行った(当該学生は修士の学位を取得した)。

【管理運営】

全学では、人権問題委員会の委員を務めた。

部内では、学部教務委員を務め、教務事項に関する検討に従事した。また法学会運営委員(編集委員)として『阪大法学』『まちな法政ジャーナル』の刊行に関する業務等に従事した。

【社会貢献】

憲法理論研究会において「会計監査」の業務を担当し、会計監査と会計監査報告を行った。